

地域の安心・安全を守る 自然災害発生時の建設企業の活動

地震

台風・豪雨

豪雪

鳥インフルエンザ・豚熱

日本は、これまでに何度も地震や台風、大雨などの自然の脅威にさらされてきた。自然災害が発生した際、テレビなどの映像で見聞きするのは、自衛隊や警察・消防が住民救助にあたる姿や、ボランティアが水没した家具の洗浄や運び出しなどで活動する姿だ。しかしそれ以前に、地元建設企業がいち早く現場に駆け付け、土砂やがれきの撤去作業を行い、自衛隊や警察・消防が救助活動に入れるよう「道路啓開」にあたっていることはほとんど知られていない。彼らが危険と隣り合わせで災害現場の応急対策や復旧活動を行い、地域住民の生命・財産と地域の安心・安全を懸命に守り続けていることを紹介する。

激甚化・頻発化する 自然の脅威に立ち向かう

頻発する地震・豪雨による自然災害

各地に残された悲惨な爪あと

日本列島はここ数十年、東日本大震災をはじめ、熊本地震、大阪北部地震、北海道胆振東部地震などの大規模地震に見舞われている。また、地球温暖化の影響とみられる記録的な豪雨・台風が毎年のように全国各地を襲い、甚大な被害をもたらしている。

これらの自然災害は各地に悲惨な爪あとを残している。記憶に新しいところでは、令和元年10月の「台風19号」（東日本台風）、「令和3年7月に静岡県熱海市伊豆山地区で発生した「土石流災害」、令和4年3月の「福島県沖地震」、令和5年5月の「能登半島沖地震」、九州各地や秋田県を襲った「令和5年7月豪雨」など。



延岡港海岸 令和4年台風14号による漂着物撤去
(写真提供：一般社団法人宮崎県建設業協会)

明瞭な四季に彩られた日本。夏には40度近い猛暑日がある一方、冬には日本海側を中心に積雪数日の豪雪に閉ざされる地域がある。冬の時期、この地域の建設企業は降雪予報を睨みながら素早く対応できるよう待機し、深夜から早朝にかけて除雪作業を行っている。

冬の道路交通網を確保

行っている。地域の皆さんが安心して通勤・通学できる当たり前の日常を守っているのだ。

このように 猛威にも即応



「だいじょうぶ」キャンペーンとは
安心・安全の輪 大きく

だいじょうぶ



北海道胆振東部地震では、厚真町を中心とした広い範囲で土砂崩れが発生した
(写真提供：一般社団法人北海道建設業協会)

これらの災害に、地元建設企業は公共機関との災害協定に基づき、土砂・がれき・流木の撤去や運搬、河川応急工事、災害地域への進入路整備、孤立地区解消を目的とした道路応急復旧工事、土留め応急対応などを行っている。また、このような応急復旧作業に加え、照明車や排水ポンプ車、散水車の手配・現場搬送、重機オペレーターの派遣などの側面的支援も実施。彼らは災害復旧の表舞台からは見えづらいものの、日夜地道な支援活動を展開している。

路応急復旧工事、土留め応急対応などを行っている。また、このような応急復旧作業に加え、照明車や排水ポンプ車、散水車の手配・現場搬送、重機オペレーターの派遣などの側面的支援も実施。彼らは災害復旧の表舞台からは見えづらいものの、日夜地道な支援活動を展開している。



群馬県内道路の除雪作業
(写真提供：一般社団法人群馬県建設業協会)



鳥インフルエンザの防疫活動
(写真提供：一般社団法人埼玉県建設業協会)

東日本大震災における 建設企業の応急、復旧・復興活動

最大震度7の
巨大地震発生

いち早く駆け付け、
救援ルートを開く

2011年3月11日14時46分頃、三陸沖を震源とするマグニチュード9.0、最大震度7の日本観測史上最大規模の地震が発生。それに伴い、岩手県、宮城県及び福島県を中心とした太平洋沿岸部に巨大な津波が襲った。市街地にはがれきが散乱し、応急復旧の前に交通網の確保が必要だった。



南相馬市 がれき撤去作業
(写真提供：一般社団法人福島県建設業協会)

東日本大震災における地域建設企業の活躍 (発災後おおむね2週間の実績)			
【事例】宮城県建設業協会会員企業による緊急対応実績			
会員企業(実数)		213社	
作業人員(延べ)		25,996人	
緊急対応	建設機械等	1,381台	
	ダンプ	1,941台	
がれき撤去	建設機械等	1,302台	
	ダンプ	2,140台	

一般社団法人全国建設業協会調べ

動いた。信じられないかもしれないが、あの衝撃的な大震災発生で日本中が動揺している中、地震発生後わずか4時間以内には地元建設企業の6割が、がれきの撤去作業を開始した。自らも被災し、余震が続く、いつ津波に襲われるかわからない状況から、下で地元建設企業が懸命に行なった道路啓開活動は、その後の自衛隊や警察・消防の救助活動を



陸前高田市震災復興事業におけるベルトコンベヤによる土砂搬送(写真提供：清水建設株式会社)

はじめ、あらゆる復旧・復興活動を支えた。

被災地の復旧・復興に
取り組む建設企業

一般社団法人全国建設業協会(会長・奥村太加典)会員の地元建設企業を中心とした52チームは、機動的に道路啓開を実施。これにより、自衛隊などの緊急車両が通行可能となり、負傷者の救助と被災地に物資を届けるルートが確保された。

一般社団法人日本建設業連合会(会長・宮本洋一)東北支部も支援活動をスタート。全国ゼネコンの持つ組織力を活かし、仮設トイレや仮設ハウス、プ

ルシート、土のう袋、燃料、発電機など建設関係の資機材に加え、生活用品や食料など130品目以上の物資を被災地に送り届けた。

被災地には、全国から建設企業が駆け付け、災害廃棄物の処理、道路や河川、鉄道、空港等インフラの応急復旧に取り組んだ。

防災の日

今日9月1日は「防災の日」。由来は1923(大正12)年の午前11時58分に発生し、死者・行方不明者は、推定10万5千人ともいわれる関東大震災の惨禍を風化させず重大な災害を教訓として後世に伝えるため、60(昭和35)年に制定された。また例年8月31日9月1日付近は、台風の襲来が多いとされる「二百十日」にあたり、災害への備えを怠らないようにとの戒めの意味も込められている。

わたしたちは「だいじょうぶ」キャンペーンの趣旨に賛同しています

「だいじょうぶ」キャンペーン特別協力



一般社団法人 **日本建設業連合会**
JFCC JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS



一般社団法人 **全国建設業協会**



北海道建設業信用保証株式会社



東日本建設業保証株式会社



西日本建設業保証株式会社



= 3保証事業会社 創立70周年記念事業 =